

# 令和元年度 事業報告及び決算諸表

## 1 事業報告関係

### (1) 令和元年度事業報告

## 2 決算諸表関係

### (1) 令和元年度貸借対照表

### (2) 令和元年度正味財産増減計算書

### (3) 正味財産増減計算書内訳表

一般社団法人宮崎県農業会議



# 令和元年度事業報告

## I 事業実施の概要

市町村農業委員会の連絡調整や農業委員・農地利用最適化推進委員の活動の支援を行うとともに、農地法等に基づく業務の適正かつ円滑な運営及び担い手・経営対策や農業者年金制度、情報事業の推進を図った。

特に本年度は、農地中間管理事業5年後見直しにより関係法令の改正等が行われ、地域における人・農地問題の解決に向けた農業委員会の役割も明確化されたことから、「みやざき農地利用の最適化運動」の推進を最重点事項に掲げ、県及び県農地中間管理機構と密に連携を図りながら、各種会議・研修会の開催や情報の収集・提供などの支援に努めた。

## II 一般社団法人宮崎県農業会議の構成

- 1 会員総数 63 名
  - (1) 個人会員 29 名 (農業委員会会長：26 名 学識経験者：3 名)
  - (2) 法人会員 34 名 (市町村：26 市町村 農業団体：8 団体)
- 2 役員の構成 15 名
  - (1) 理事 13 名 (理事のうち 会長：1 名 副会長：2 名 専務理事：1 名)
  - (2) 監事 2 名
- 3 職員数 10 名 (専務理事兼務の事務局長を除く。)

## III 会議開催等の状況

定款及び所定の運営規程に基づき、総会、理事会、監査会、常設審議委員会を開催するとともに、全国農業会議所主催の会議や大会等に参加し、情報・意見の交換や要望を行った。

### 1 総会 1 回

区分	開催期日	開催場所	議題
第4回 通常総会	令和元年 7月12日	(書面決議)  (熱帯低気圧の発生に伴う措置)	① 平成30年度事業報告並びに収入支出決算の承認について ② 理事の選任(案)の承認について

2 理事会 7回

区分	開催期日	開催場所	議 題
第12回理事会	令和元年 6月12日	宮崎県トラック協会 研修室	① 平成30年度事業報告並びに収入支出決算の承認について ② 学識経験者の指名(案)の承認について ③ 常設審議委員の選任(案)の承認について ④ 理事選任候補者(案)の承認について ⑤ 第4回通常総会招集及び提出議案の承認について [報告①] 理事及び常設審議委員の退任 [報告②] 理事の職務執行状況 [報告③] 常設審議委員会の開催状況
臨時理事会	令和元年 7月3日	(書面決議)	① 第4回通常総会の開催を中止することについて ② 社員総会の決議を省略することについて
臨時理事会	令和元年 7月30日	(書面決議)	① 常設審議委員の選任(案)の承認について
第13回理事会	令和元年 12月12日	宮崎県トラック協会 研修室	① 令和元年度一時借入金の最高限度額(借入利息の変更)(案)の承認について [報告①] 理事の職務執行状況 [報告②] 常設審議委員会の開催状況
臨時理事会	令和2年 3月5日	(書面決議) (新型コロナウイルス感染症への対応)	① 招集の手続きを経ることなく理事会を開催すること ② 第48回常設審議委員会を委員を招集せず書面により採決を行う「特別措置」で実施すること
臨時理事会	令和2年 3月18日	(書面決議) (新型コロナウイルス感染症への対応)	① 招集の手続きを経ることなく理事会を開催すること ② 第14回理事会を書面決議とすること
第14回理事会	令和2年 3月24日	(書面決議) (新型コロナウイルス感染症への対応)	① 令和2年度事業計画(案)並びに令和2年度正味財産増減予算書(案)の承認について ② 令和2年度会費及び納入方法(案)の承認について ③ 令和2年度一時借入金の最高限度額(案)の承認について ④ 令和2年度取引金融機関(案)の承認について ⑤ 就業規程の一部改正(案)の承認について ⑥ 理事及び監事等報酬並びに費用弁償規程の一部改正(案)の承認について ⑦ 招集の手続きを経ることなく臨時理事会を開催すること及び臨時理事会を書面決議とすることの承認について [報告①] 常設審議委員会の開催状況 [報告②] 農地利用最適化対策の推進体制の強化

3 監査会 1回

区分	開催期日	開催場所	監査対象事項
監査会	令和元年 6月4日	宮崎県農業会議 小会議室	平成30年度事業報告並びに収入支出決算等について

4 常設審議委員会 12回

開催期日	開催場所	出席委員	協議事項
平成31年 4月15日	県トラック協会研修室	17名	農地法の規定により県農業委員会ネットワーク機構の意見を求める件について
令和元年 5月17日	〃	14名	〃
6月12日	〃	15名	〃
7月16日	〃	19名	〃
8月16日	〃	19名	〃
9月17日	〃	20名	〃
10月15日	〃	19名	〃
11月12日	〃	15名	〃
12月12日	〃	16名	〃
令和2年 1月14日	〃	19名	〃
2月12日	〃	21名	〃
3月13日	(書面採決) (新型コロナウイルス感染症への対応)	(24名)	〃

5 主な全国会議等 (会長・専務理事出席の会議等)

会議名	開催期日	開催場所
全国情報会議	平成31年 4月11日	東京都
都道府県農業会議専務理事・事務局長会議	令和元年 5月 9日～10日	東京都
	令和元年 9月 4日	〃
	令和 2年 2月 4日	〃
都道府県農業会議会長会議	令和元年 5月15日	東京都
	令和元年11月 6日	〃
	令和 2年 2月 7日	〃
全国農業委員会会長大会	令和元年 5月27日	東京都
全国農業新聞・出版事業ブロック会議	令和元年 6月 6日～ 7日	奈良市
農地バンク5年後見直し推進総決起大会	令和元年 6月14日	東京都
(一社)全国農業会議所第72回通常総会	令和元年 6月28日	東京都
農地中間管理事業推進に関する農水省ヒアリング	令和元年 8月19日	東京都
九州・沖縄ブロック農業会議会長・事務局長会議	令和元年 9月24日	佐賀市
全国農業新聞九州・沖縄ブロック会議	令和元年10月24日～25日	佐世保市
農林水産大臣への表敬及び意見交換	令和元年10月30日	東京都
全国農業委員会会長代表者集会	令和元年11月28日	東京都
全国農業新聞臨時支局長会議	令和元年12月 5日～ 6日	大阪市

#### IV 各種協議会活動の支援

女性農業委員と女性農地利用最適化推進委員の連携を強化し、男女共同参画の推進や女性ならではの地域に根ざした取組の活性化等を図るため、宮崎県女性農業委員連絡協議会の活動を支援した。

〈宮崎県女性農業委員連絡協議会活動の支援〉

会 議 名	開 催 期 日	開 催 場 所
宮崎県女性農業委員連絡協議会臨時理事会	平成31年 4月24日	宮崎県農業会議
宮崎県女性農業委員連絡協議会監査会 第1回理事会	令和元年 7月16日	宮崎県農業会議
宮崎県女性農業委員連絡協議会総会 第1回研修会	令和元年 8月23日	宮崎県土地改良会館
九州・沖縄ブロック農業委員会女性委員研修会	令和元年 9月11日 ～12日	鹿児島市
宮崎県女性農業委員連絡協議会第2回理事会	令和元年12月11日	宮崎県農業会議
女性農業委員登用促進研修会	令和 2年 1月 8日 ～ 9日	東京都
宮崎県女性農業委員連絡協議会第2回研修会	令和 2年 2月18日	宮崎県土地改良会館

#### V 事業実施状況

##### 1 農政対策(農業・農村の振興に関する政策提案活動)の推進

###### (1) 本県の農業・農村政策に関する提案及び意見交換会の実施

農地利用最適化の推進をはじめ、農業・農村の振興に関する政策・予算について、市町村農業委員会の意見を取りまとめ、県及び県議会への政策提案等を実施した。

###### ① 政策提案(「令和2年度農地等利用最適化の推進施策に関する意見」の提出)

実施時期：令和元年10月15日

要 請 先：宮崎県知事、宮崎県農政水産部長、宮崎県議会議長

出席者：9名(会長、副会長、理事、監事)

〈提案事項〉

- ・『みやざき農地利用の最適化運動』への支援
- ・農業委員会組織の体制強化
- ・担い手や新規就農者、外国人材の確保・育成
- ・集落営農組織の今後の展開方向の明確化と支援
- ・農業経営の持続的発展と円滑な資源承継
- ・地域の農業・農村を守り育てる地域施策の推進
- ・自然災害への対応

###### ② 宮崎県農政水産部との意見交換会

実施時期：令和元年10月15日

出席者：宮崎県農政水産部 13名(部長、次長、各課・室長等)

農業会議 12名(会長、副会長、常設審議委員会審議委員)

(2) 女性農業委員等の積極的な登用に係る要請活動

令和2年7月に農業委員及び農地利用最適化推進委員の改選を迎える県内23市町村について、各首長及び議長並びにJA関係団体に対し女性農業委員等の積極的な登用に係る要請活動を行った。

実施時期：令和元年 8月21日 ～ 10月11日

要請者：(一社)宮崎県農業会議、宮崎県女性農業委員連絡協議会

〈 女性農業委員等の積極的な登用に係る要請活動 〉

要 請 先	実施期日	実施場所
1 各市町村長・議長への要請活動		各市町村
① 国富町、綾町	令和元年 8月21日	
② 高鍋町、新富町、木城町	令和元年 8月29日	
③ 高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町	令和元年 9月 9日	
④ 串間市	令和元年 9月17日	
⑤ 日向市、美郷町、椎葉村	令和元年 9月19日	
⑥ 宮崎市、三股町	令和元年 9月20日	
⑦ 延岡市	令和元年 9月27日	
⑧ えびの市、高原町	令和元年10月 2日	
⑨ 門川町、諸塚村	令和元年10月 7日	
⑩ 川南町、都農町	令和元年10月 9日	
⑪ 西都市、西米良村	令和元年10月11日	
2 JA宮崎中央会・経済連及び各JAへの要請活動	令和元年 9月20日	宮崎市(JA・AZM)

(3) 全国大会等における決議提案の要請活動

① 全国農業委員会会長大会における決議要請

実施時期：令和元年 5月 27日

要請先：宮崎県選出国會議員

出席者：24名(会長、副会長、市町村農業委員会会長)

② 全国農業委員会会長代表者集会における決議要請

実施時期：令和元年 11月 28日

要請先：宮崎県選出国會議員等

出席者：8名(会長、副会長、市町村農業委員会会長代表者)

2 農地対策の推進

(1) 農地利用の最適化に向けた取組の推進

① 農業委員会活動に対する支援・協力

各農業委員会との連絡調整や農地利用最適化に関する農業委員会活動の推進を図るため、農業委員会事務局長会議及び会長・事務局長会議を開催するとともに、農業委員会への巡回による相談活動等を実施した。

また、重点事項に位置づけた「みやざき農地利用の最適化運動」の取組促進を図るため、市町村農政担当部署も交えた意見交換会や関連情報の収集・提供等を行った。

② 農業委員・農地利用最適化推進委員等を対象とした研修の実施

改正農業委員会法、農地法その他関係法令等の専門知識の習得を図るための実務研修や農地利用最適化に係る県内外の取組事例の紹介、話し合い活動におけるスキルアップなど、現場活動を促進するための研修会を実施した。

③ 農地中間管理事業を活用した農地利用集積の推進

県及び県農地中間管理機構との連携を強化し、宮崎県農地中間管理事業推進大会を開催するとともに、農地中間管理事業の推進に係る会議や県内キャラバン等の活動を通じ、農地利用の最適化の推進を図った。

〈 農地利用最適化の推進に係る主な会議等 〉

	会議名等	開催期日	開催場所	出席者数等
会議	農業委員会事務局長会議	令和元年 5月17日	宮崎県トラック協会	38 名
		〃 12月20日	宮崎県土地改良会館	35 名
	西臼杵・東臼杵農業委員会会長及び事務局長会議	令和元年 5月22日	延岡市役所	19 名
	農業委員会会長・事務局長会議	令和 2年 2月12日	宮崎県トラック協会	67 名
研修会	新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	平成31年 4月 4日	小林市役所	53 名
	農業委員会事務局初任者研修会	令和元年 5月21日	宮崎県トラック協会	41 名
	農地実務担当者研修会	令和元年7月8日 ～9日	JA・AZM別館	延 182 名
	西都・児湯地区農業委員会研修会	令和元年10月 4日	たかしんホール (高鍋町)	108 名
	東臼杵地区農業委員会研修会	令和元年10月 9日	日向市中央公民館	17 名
	農地情報公開システム操作研修会	令和元年10月31日 ～11月 1日	宮崎県庁会議室	46 名
	地域の合意形成のための話し合い活動研修	令和元年11月29日	宮崎市役所	79 名
		〃 12月26日	日向市役所	36 名
農業委員・農地利用最適化推進委員全体研修会	令和 2年 2月17日	ニューウェルシティ 宮崎	79 名	
その他	農業委員・農地利用最適化推進委員研修会(宮崎県農地中間管理事業推進大会)	令和元年11月 8日	メディキット県民文化センター	600 名
	農業委員会等との意見交換会	令和元年11月18日 ～12月16日	県・市町村庁舎会議室等	延 264 名
	農業委員会巡回による相談活動	通年	全農業委員会	延 270 回

(2) 農地・経営に関する基礎調査

農地政策・構造政策推進の資料としての活用を目的に、全国農業会議所が行う田畑売買価格等に関する調査及び農業労賃・農作業料金に関する調査等を実施した。



### 3 担い手・経営対策の推進

地域の実情に応じた多様な担い手を確保・育成するため、就農支援や法人化支援、農業経営支援など担い手・経営対策を総合的に推進した。

#### (1) 新規就農支援

大都市圏で実施される「新農業人フェア」への参加や県内イベントを開催し、本県農業の紹介・PRや就農相談を実施した。

〈 県内外における新規就農相談活動 〉

就農相談を実施したイベント	場 所	回 数	相談者数
「新農業人フェア」	東京	3 回	26 名
	大阪	1 回	5 名
宮崎県新規就農応援相談会	JA・AZM	1 回	50 名

#### (2) 雇用就農支援

農業法人等が雇用した研修生が農業技術や経営ノウハウを習得するための実践研修を支援する「農の雇用事業」の普及啓発に努めるとともに、事業実施経営体を対象とした研修会（指導者養成研修会）や、取組状況の現地確認・指導・助言を行い、雇用就農者の確保・育成を図った。

〈 「農の雇用事業」の実施状況 〉

指導者養成研修会	4 回（参加 54 社）
事業実施経営体数	H 27～H 元 累計 延 158 経営体
研修生研修会	4 回（参加者 64 名）
研修生数	H 27～H 元 累計 延 194 名
現地確認・指導・助言	延 158 経営体（H27～H元 経営体×概ね2回）

#### (3) 法人化支援

法人化を検討する担い手や異業種からの新規参入希望者等を対象に、税理士や社会保険労務士等の専門家を活用したセミナーや研修会を開催するとともに、各地域の要請に応じて個別相談会を実施するなど、法人設立に関する助言・指導に努めた。

〈 法人化支援活動の実施状況 〉

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
農業法人設立セミナー	令和元年10月 7日	宮崎観光ホテル	54 名
専門家による経営診断会及び相談会	平成31年 4月 ～令和2年 3月	4市町村	5 名
地区別農業法人設立研修会	令和元年 9月18日	小林市	8 名

(4) 経営の多角化や規模拡大等に向けた支援

地域農業の核となる担い手の経営の改善・発展を図るため、関係機関等と連携し、認定農業者等を対象とした研修会を開催するとともに、スペシャリストによる経営診断・指導を行うなど、フォローアップ活動を実施した。

〈 経営診断・フォローアップ活動の実施状況 〉

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
異業種参入現地検討会	令和元年 7月29日	宮崎銀行綾支店	5名
消費税・軽減税率制度セミナー	令和元年 8月28日	宮崎観光ホテル	20名
みやざきミライ対策セミナー	令和元年10月18日	宮崎観光ホテル	74名
税と労務管理の基礎知識セミナー	令和元年11月27日	宮崎観光ホテル	18名
	令和 2年 1月21日	宮崎観光ホテル	17名
地区別農業経営研修会	平成31年4月 ～令和2年3月	川南町、高鍋町、 日南市	60名

4 農業者年金加入推進対策の推進

全国で取り組む「加入者累計13万人早期達成3カ年運動」を踏まえ、本県における新規加入目標の達成を図るため、推進活動の中心的な役割を担う農業委員会及びJA組織に対し業務経験に応じた担当者研修会を実施した。

また、市町村や市郡段階の研修会・制度説明会における指導・助言や、宮崎県農業者年金受給者協議会の運営・活動を支援した。

〈 農業者年金加入推進活動の実施状況 〉

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
農業者年金業務新任担当者研修会	令和元年 5月22日	JA・AZM別館	61名
農業者年金業務担当者研修会	令和元年 5月22日 ～ 23日	JA・AZM別館	89名
農業者年金加入推進特別研修会	令和元年 8月22日	JA・AZM	123名
各市町村研修会・説明会 (農業委員会・受給者協議会)	平成31年 4月 ～ 令和元年12月	各市町村 (7回)	343名
各JA研修会	令和元年 8月～10月	12JA	82名

〈 宮崎県農業者年金受給者協議会活動の実施状況 〉

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
令和元年度第45回総会	令和元年 7月 3日	宮崎県トラック協会	49名
農業者年金加入推進セミナー	令和元年11月27日	東京都	3名

## 5 情報事業の推進

農業委員会組織の活動の「見える化」と農地利用最適化に向けた取組の横展開、さらに本県農業・農村や農産物等の紹介・PRに資するため、情報事業の中核である「全国農業新聞・全国農業図書」の普及推進を図った。

特に、全国農業新聞については、「全国農業新聞で農地利用最適化達成を目指す3か年運動」を踏まえ、普及強調月間における市町村巡回や各種会議・研修会等における普及啓発に取り組んだ。

(1) 全国農業新聞の農業委員会への巡回推進 26 委員会

- ・実施時期 第1回：令和 元年 5月 14日～ 5月 31日
- 第2回：令和 元年 7月 23日～ 9月 20日

(2) 全国農業新聞の普及実績

- ・普及部数： 2, 382 部（令和 2年 3月現在）
- ・農業委員等の皆購読達成： 15 委員会

(3) 全国農業新聞への本県関係記事の掲載記事数 51 本

(4) 全国表彰実績

- ・全国農業新聞優秀農業委員会・団体等表彰  
6 農業委員会（小林市、西都市、高原町、高鍋町、川南町、日之影町）
- ・普及拡張特別優秀農業委員会(全国第8位)  
西都市農業委員会
- ・情報活動特別功労者表彰(全国第10位)  
小林市農業委員会 児玉厚夫会長

(5) 全国農業新聞・図書のPR・販促活動

農業委員・農地利用最適化推進委員研修会、農地法等実務研修会等においてPR・販売コーナーを設置し、普及推進に努めた。

(6) 全国会議等への参加

会 議 名	開 催 期 日	開催場所
全国情報会議	平成31年 4月11日 ～ 12日	東京都
新聞・出版事業西日本ブロック会議	令和元年 6月 6日 ～ 7日	奈良市
九州・沖縄ブロック新聞事業会議	令和元年10月24日 ～ 25日	佐世保市
全国農業新聞臨時支局長・担当国会議	令和元年12月 5日 ～ 6日	大阪府
都道府県農業会議総務・経理担当国会議	平成元年12月12日 ～ 13日	東京都

# 令和元年度 貸借対照表

令和2年3月31日現在

一般社団法人宮崎県農業会議

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	3,311,737	3,303,720	8,017	
未収金	2,995,000	29,117,497	△ 26,122,497	
流動資産合計	6,306,737	32,421,217	△ 26,114,480	
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
事業調整積立金	363,181	363,018	163	
退職給付引当資産	17,300,263	7,297,746	10,002,517	
特定資産合計	17,663,444	7,660,764	10,002,680	
(2) その他固定資産				
什器備品	11	1,323	△ 1,312	
その他固定資産合計	11	1,323	△ 1,312	
固定資産合計	17,663,455	7,662,087	10,001,368	
資産合計	23,970,192	40,083,304	△ 16,113,112	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	2,018,308	22,421,217	△ 20,402,909	
預り金	582,070	0	582,070	
流動負債合計	2,600,378	22,421,217	△ 19,820,839	
2. 固定負債				
退職給付引当金	20,300,263	17,297,746	3,002,517	
固定負債合計	20,300,263	17,297,746	3,002,517	
負債合計	22,900,641	39,718,963	△ 16,818,322	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計				
2. 一般正味財産				
一般正味財産	1,069,551	364,341	705,210	
一般正味財産合計	1,069,551	364,341	705,210	
正味財産合計	1,069,551	364,341	705,210	
負債及び正味財産合計	23,970,192	40,083,304	△ 16,113,112	

# 令和元年度 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

一般社団法人宮崎県農業会議

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費収益	11,313,000	11,313,000	0	・市町村 6,781,000円、団体 4,532,000円
普通会員受取会費	11,313,000	11,313,000	0	
受取会費計	16,839,000	19,205,000	△ 2,366,000	・農業委員会交付金等(県農業委員会ネットワーク機構負担金) 10,825,000円 ・機構集積支援事業 5,184,000円 ・都道府県新規就農相談事業 830,000円
② 受取補助金等	21,096,000	19,882,000	1,214,000	・農業委員会交付金等(県農業委員会ネットワーク機構負担金) 17,393,000円 ・農地利用集積推進対策事業 3,453,000円 ・女性の力でリードする農山漁村パワーアップ事業 250,000円
国補助金				
県補助金				
受取補助金等計	37,935,000	39,087,000	△ 1,152,000	
③ 受託事業収益	8,038,000	8,000,000	38,000	
農業者年金基金委託金	8,038,000	8,000,000	38,000	・農業者年金業務指導等事業
全国農業会議所委託金	13,118,240	14,352,516	△ 1,234,276	
農の雇用事業委託金	9,995,000	10,199,554	△ 204,554	
就農相談事業委託金	0	1,275,267	△ 1,275,267	
情報提供推進事業委託金	3,123,240	2,877,695	245,545	
県農業再生協議会委託金	3,000,000	2,265,000	735,000	
県農業再生協議会委託金	3,000,000	2,265,000	735,000	・早期離職防止支援事業
農業者年金受給者協議会	400,000	400,000	0	
農業者年金受給者協議会	400,000	400,000	0	
受託事業収益計	24,556,240	25,017,516	△ 461,276	
④ 雑収益	2,680	5,566	△ 2,886	・定期預金利息(退職給付引当金資産 2,517円、事業調整積立金 163円)
受取利息	10,000	10,000	0	・農業委員等公務災害補償制度事務取扱手数料 10,000円
雑収益				

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
雑収益計	12,680	15,566	△ 2,886	
経常収益計	73,816,920	75,433,082	△ 1,616,162	
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料手当	38,130,349	37,476,932	653,417	
福利厚生等費	7,030,341	4,772,880	2,257,461	
旅費交通費	5,486,358	5,993,477	△ 507,119	
通信運搬費	612,777	732,682	△ 119,905	
印刷製本費	1,443,213	3,152,938	△ 1,709,725	
図書資料費	541,280	495,115	46,165	
消耗品費	431,176	476,369	△ 45,193	
会場・会議費	1,432,357	931,360	500,997	
広告宣伝費	512,600	604,200	△ 91,600	
諸謝金	4,292,250	5,105,629	△ 813,379	
賃借料	1,356,073	3,433,850	△ 2,077,777	
租税公課	1,117,800	791,838	325,962	
雑費	104,666	137,246	△ 32,580	・振込手数料等
事業費計	62,491,240	64,104,516	△ 1,613,276	
② 管理費				
役員報酬	774,000	0	774,000	
給料手当	675,926	3,585,373	△ 2,909,447	
福利厚生等費	503,394	3,147,906	△ 2,644,512	
退職給付費用	3,002,517	4,762	2,997,755	・退職給付引当金への引当て
旅費交通費	201,057	136,122	64,935	
通信運搬費	537,909	538,456	△ 547	
印刷製本費	301,862	305,350	△ 3,488	
図書資料費	86,156	82,212	3,944	
消耗品費	396,237	396,640	△ 403	
会場・会議費	21,144	23,144	△ 2,000	
広告宣伝費	0	32,400	△ 32,400	
諸謝金	0	720,000	△ 720,000	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
事務所費	880,368	666,525	213,843	
光熱水料費	518,123	514,596	3,527	
保守費	54,210	25,920	28,290	
賃借料	486,869	501,276	△ 14,407	
保険料	151,130	146,830	4,300	
諸会費	1,678,600	1,753,000	△ 74,400	
支払負担金	90,000	90,000	0	
減価償却費	1,312	1,313	△ 1	
租税公課	44,700	189,375	△ 144,675	
雑費	214,956	241,058	△ 26,102	・振込手数料等
管理費計	10,620,470	13,102,258	△ 2,481,788	
経常費用計	73,111,710	77,206,774	△ 4,095,064	
当期経常増減額	705,210	△ 1,773,692	2,478,902	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益	0	0	0	
② 特定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損	0	0	0	
② 固定資産除却損	0	0	0	
③ 過年度修正損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	705,210	△ 1,773,692	2,478,902	
一般正味財産期首残高	364,341	2,138,033	△ 1,773,692	
一般正味財産期末残高	1,069,551	364,341	705,210	
II 正味財産期末残高	1,069,551	364,341	705,210	

正 味 財 産 増 減  
平成31年月4月 1 日から

科 目	実施事業会計					
	農業委員会交付金等 (県農業委員会ネットワーク機構負担金)	機構集積 支援事業	都道府県新規 就農相談事業	農地利用集積 推進対策事業	女性の力でリード する農山漁村パ ワーアップ事業	農業者年金業 務指導等事業
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 受取会費収益						
普通会員受取会費						
受取会費計						
② 受取補助金等						
国補助金	10,825,000	5,184,000	830,000			
県補助金	17,393,000			3,453,000	250,000	
受取補助金等計	28,218,000	5,184,000	830,000	3,453,000	250,000	
③ 受託事業収益						
農業者年金基金委託金						8,038,000
農業者年金基金委託金						8,038,000
全国農業会議所委託金						
農の雇用事業委託金						
情報提供推進事業委託金						
県農業再生協議会委託金						
県農業再生協議会委託金						
農業者年金受給者協議会						
農業者年金受給者協議会						
受託事業収益計						8,038,000
④ 雑収益						
受取利息						
雑収益						
雑収益計						
経常収益計	28,218,000	5,184,000	830,000	3,453,000	250,000	8,038,000
(2) 経常費用						
① 事業費						
給料手当	20,821,373	1,731,875		1,068,000		4,450,000
福利厚生等費	6,286,627					50,000
旅費交通費		1,822,190	229,220	1,162,951	156,575	585,203
通信運搬費				183,336		149,581
印刷製本費		486,783	382,780	115,595	33,011	94,313
図書資料費		172,497		61,697		299,766
消耗品費		14,117		117,773	23,416	96,090
会場・会議費		638,710		34,530	14,392	110,025
広告宣伝費						512,600
諸謝金	1,110,000	110,000		2,000	3,750	1,220,000
賃借料		192,930	218,000	698,154		61,878
租税公課						365,300
雑費		14,898		8,964	18,856	43,244
事業費計	28,218,000	5,184,000	830,000	3,453,000	250,000	8,038,000
② 管理費						
役員報酬						
給料手当						
福利厚生等費用						
退職給付費用						
旅費交通費						
通信運搬費						
印刷製本費						
図書資料費						
消耗品費						
会場・会議費						
事務所費						
光熱水料費						
保守費						
賃借料						
保険料						
諸会費						
支払負担金						
減価償却費						
租税公課						
雑費						
管理費計						
経常費用計	28,218,000	5,184,000	830,000	3,453,000	250,000	8,038,000
当期経常増減額						
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
① 固定資産売却損						
② 固定資産除却損						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額						
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-
II 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-



計 算 書 内 訳 表

令和2年3月31日まで

(単位:円)

実施事業会計					法人会計	合 計	科 目
農の雇用事業	情報提供推進事業	早期離職防止支援事業	農業者年金受給者協議会	小 計			
					11,313,000	11,313,000	普通会員受取会費
					11,313,000	11,313,000	
				16,839,000		16,839,000	国補助金
				21,096,000		21,096,000	県補助金
				37,935,000		37,935,000	
9,995,000	3,123,240			8,038,000		8,038,000	農業者年金基金委託金
9,995,000	3,123,240			8,038,000		8,038,000	農業者年金基金委託金
				13,118,240		13,118,240	全国農業会議所委託金
				9,995,000		9,995,000	農の雇用事業委託金
				3,123,240		3,123,240	情報提供推進事業委託金
		3,000,000		3,000,000		3,000,000	県農業再生協議会委託金
		3,000,000		3,000,000		3,000,000	県農業再生協議会委託金
			400,000	400,000		400,000	農業者年金受給者協議会
			400,000	400,000		400,000	農業者年金受給者協議会
9,995,000	3,123,240	3,000,000	400,000	24,556,240		24,556,240	
					2,680	2,680	受取利息
					10,000	10,000	雑収益
					12,680	12,680	
9,995,000	3,123,240	3,000,000	400,000	62,491,240	11,325,680	73,816,920	
6,397,101	2,052,000	1,350,000	260,000	38,130,349		38,130,349	給料手当
321,714	372,000			7,030,341		7,030,341	福利厚生等費
515,699	557,340	457,180		5,486,358		5,486,358	旅費交通費
214,723		9,280	55,857	612,777		612,777	通信運搬費
135,385		160,127	35,219	1,443,213		1,443,213	印刷製本費
		7,320		541,280		541,280	図書資料費
137,936		5,962	35,882	431,176		431,176	消耗品費
405,540		229,160		1,432,357		1,432,357	会場・会議費
				512,600		512,600	広告宣伝費
1,292,500		554,000		4,292,250		4,292,250	諸謝金
92,902		79,167	13,042	1,356,073		1,356,073	賃借料
474,300	141,900	136,300		1,117,800		1,117,800	租税公課
7,200		11,504		104,666		104,666	雑費
9,995,000	3,123,240	3,000,000	400,000	62,491,240		62,491,240	
					774,000	774,000	役員報酬
					675,926	675,926	給料手当
					503,394	503,394	福利厚生等費
					3,002,517	3,002,517	退職給付費用
					201,057	201,057	旅費交通費
					537,909	537,909	通信運搬費
					301,862	301,862	印刷製本費
					86,156	86,156	図書資料費
					396,237	396,237	消耗品費
					21,144	21,144	会場・会議費
					880,368	880,368	事務所費
					518,123	518,123	光熱水料費
					54,210	54,210	保守費
					486,869	486,869	賃借料
					151,130	151,130	保険料
					1,678,600	1,678,600	諸会費
					90,000	90,000	支払負担金
					1,312	1,312	減価償却費
					44,700	44,700	租税公課
					214,956	214,956	雑費
					10,620,470	10,620,470	
9,995,000	3,123,240	3,000,000	400,000	62,491,240	10,620,470	73,111,710	
					705,210	705,210	
					705,210	705,210	当期一般正味財産増減額
-	-	-	-	-	-	364,341	一般正味財産期首残高
-	-	-	-	-	-	1,069,551	一般正味財産期末残高
-	-	-	-	-	-	1,069,551	

